

栃木県稲麦大豆生産振興方針の概要

R3. 3. 25 生産振興課

I 基本方針

- 本県の安定的な食料生産・供給の基幹となる稲麦大豆の需要を捉えた生産を振興
- 水田率が高い本県の強みを活かした効率的な生産体制を構築
- 中核的な土地利用型経営体の水田フル活用による収益向上

II 重点的な取組事項

- ・ 水稲多収品種やスマート農業等の積極的な活用による輸出用米等の取組拡大
- ・ 中核的な土地利用型経営体への農地の集約化による麦・大豆の団地化の促進
- ・ 「とちぎの星」など県オリジナル品種のブランド力向上による生産拡大

III 稲麦大豆品目別の基本方針

1 水稲 ～需要を先取りした米づくりの推進～

【 水稲に関する目標 】	R元(2019)	R7(2025)	R12(2030)
○ 水稲区分別面積	〔現状〕	〔目標〕	〔展望〕
主食用米	54,900ha	49,000ha	45,000ha ↘
主食用米以外（輸出用米・飼料用米等）	14,269ha	18,300ha	19,500ha ↗
うち輸出米	52ha	200ha	500ha ↗
全水稲作付面積	69,234 ha	67,300ha	64,500ha ↘
うち（子実用*）	59,200ha	54,300ha	51,500ha ↘
*：農林統計における水稲作付面積で全水稲作付面積から飼料用米、WCSを除いた面積。			
○ 需要を先取りした米づくりに係る目標	R元(2019)〔現状〕	R7(2025)〔目標〕	
事前契約等の割合（需要を先取りした米づくり）		59%	70% ↗
一等米比率（県産米の品質向上）		92%	97% ↗
○ 品種別作付面積（品種構成割合）			
品種名	R元(2019)〔現状〕	R7(2025)〔目標〕	
コシヒカリ	39,800ha (67.2%)	33,400ha (61.5%)	↘
とちぎの星	6,100ha (10.3%)	15,000ha (27.6%)	↗
あさひの夢	9,300ha (15.7%)	2,000ha (3.7%)	↘
なすひかり	2,800ha (4.7%)	2,800ha (5.2%)	→
その他	1,200ha (2.0%)	1,100ha (2.0%)	→
合計	59,200ha(100.0%)	54,300ha(100.0%)	
多収品種	本県適性の高い品種の作付拡大を推進		

(1) 主食用米

ア 需要を先取りした米づくりの推進

「とちぎの星」への転換や適正な水管理、適期防除・収穫等の被害粒発生防止の取組を通じた県産米の品質向上

イ 中食・外食向けニーズに対応しつつ収益が確保できる多収品種の生産拡大

ウ 県産米のブランド力の向上

付加価値の高い米づくりの推進や県オリジナル品種の認知度向上の取組

(2) 主食用米以外（輸出用米・飼料用米・米粉用米等）

水稲多収品種や低コスト化技術の導入による輸出用米等の収益向上を促進

2 麦・大豆 ～水田フル活用での収益向上に不可欠な麦・大豆づくりの推進～

(1) 麦類

- ア 二条大麦：ビール麦の需要に応じた生産と2品種での生産体制の構築
「もち絹香」の関係機関・団体と連携した需要と生産の拡大
- イ 六条大麦：食用及び麦茶用途別の需要に応じた生産拡大と品質の改善
- ウ 小麦：中華麺・パン用等の生産拡大と品質の改善
- エ 適期播種・収穫、排水対策及び適正な防除による安定生産の推進

(2) 大豆

国産大豆の需要の高まりに対応し、「里のほほえみ」の品種特性（大粒・機械収穫適性）を活かした品質・収量の向上と生産拡大を促進

【麦・大豆の作付面積目標】			
	R元(2019) 〔現状〕	R7(2025) 〔目標〕	R12(2030) 〔展望〕
麦類	12,600ha	14,000ha	15,000ha
大豆	2,340ha	3,000ha	5,000ha

3 種子生産の基盤強化

競争力の高い奨励品種を指定し、これらの生産・販売に係る課題等を継続的に検証（奨励品種のフォローアップ）するとともに、種子生産体制の強化を支援

IV 水田フル活用に向けた生産体制の構築

◆中核的な土地利用型経営の育成目標			
土地利用型経営タイプ	経営規模	土地利用型経営体数	
		令和元(2019)年 現状	令和12(2030)年 目標
稲麦大豆等を基幹とした経営 ○稲+麦+大豆タイプ ○耕畜連携タイプ 等	50ha以上	50	160
	30ha以上50ha未満	118	340
露地野菜を導入した経営 ○露地野菜+稲麦等タイプ	50ha以上	11	25
	30ha以上50ha未満	15	180

1 担い手への農地集積・集約化

農地中間管理事業や農地整備事業による農地集積・集約化を通じた稲麦大豆の効率的な生産体制の構築を支援

2 中核的な土地利用型経営体の収益向上の促進

多収品種やスマート農業等の低コスト化技術を導入した稲作経営モデルの育成や麦・大豆の安定多収栽培技術の導入による収益向上を促進

3 水田フル活用を支える基幹施設の体制強化

施設利用率向上のための創意工夫、品質管理対策の強化及び担い手の育成や優先的な利用に向けた配慮を基本として、計画的な大規模乾燥調製貯蔵施設等（CE, RC）の再編や増強に係る整備を支援